

男女雇用機会均等法すごろく あがりはまだ先

1972年
勤労婦人福祉法施行
2すすむ

一回
休み

男女平等への動きが世界
で盛り上がる
2すすむ

働きたい会社は
男性しか採らない
2もどる



1975年
国際婦人年
国連が1976~85年を
「国連婦人の10年」とする
4すすむ

1977年
国立婦人教育会館
設立
(現・国立女性教育会館)
2すすむ

働いて出産もする
女性に「配慮」を

法改正に向けて
政府・労働者・使用者で議論に
3すすんで2もどる

1997年
男女雇用機会均等法
改正
(2006年にも改正)

各国で男女平等
への取組を行う

出産したら
退職を迫られる
2もどる



職場に結婚報告したら
寿退職を迫られる
ふりだしにもどる



1985年
女子差別撤廃条約批准
1すすむ

差別撤廃が「努力義務」
に留まる個所もあり

差別は「禁止」

1999年
男女共同参画社会
基本法施行



2すすむ

性別にとらわれず
能力発揮を

加盟国は男女平等
の具体的な対策を
行う義務あり

1979年
国連が
女子差別撤廃条約を採択

日本も条約に署名を！
議論百出

早く嫁にと周囲が言う
2もどる

1985年
男女雇用機会均等法
制定
(1986年施行)



4すすむ

子どもを保育園に
入れたいのに断られる
4もどる

10年間の
時限立法

2015年
女性活躍推進法施行

産休・育休制度を使って
引き続き働ける
1すすむ

職場に結婚報告しても
寿退職を迫られない
2すすむ

総合職で採用される



1すすむ

1946年
日本国憲法公布
(翌年施行)
婦人参政権成立
4すすむ

女性も投票や
立候補が可能に

一回
休み

署名国数 99
締約国数 189
(2015年7月現在)

1980年
女子差別撤廃条約に
日本が署名



3すすむ

均等法制定に向けて
政府・労働者・使用者で激論に
4すすんで2もどる

女子差別撤廃条約批准
のためには法整備を
1すすむ

女子差別撤廃条約に
署名したので次は批准へ
1すすむ

国籍法改正・学習指導要領改定・
男女雇用機会均等法成立の3つ

ふりだし
1945年
日本女性は選挙権なし
働く場でも男性優位